

2022年3月期

決算説明会資料

2022年5月24日



私たちの今が、社会の未来を創る

Create Value, Build the Future





この資料には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する見通しの記述が含まれています。
これらの記述は当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見通しです。
また、経済環境、市場動向、為替レートなどの外部環境の影響があります。従って、これら業績見通しのみに全面的に依拠することは控え頂きますようお願い致します。
また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。



- 決算ダイジェスト
- 連結業績サマリー
- 事業別の状況①
(受注高)
- 事業別の状況②
(売上高、売上損益)
- 営業利益の増減要因



- 売上高は2,198億円（前期比15.9%増）増収
- 売上高の増加により、営業利益は13.3%増の98億円
- 営業利益改善により、
親会社株主に帰属する当期純利益は73億円を計上



増収増益

受注高（単体）

-23.0%



前期比

受注高は前期比23.0%減の1,915億円となりましたが、期首計画は達成できました。

売上高

+15.9%



前期比

豊富な繰越工事が順調に進捗し、売上高は2,198億円（前期比15.9%増）となりました。

売上総利益

+8.4%



前期比

売上高増加に伴い、売上総利益は213億円（前期比8.4%増）となりました。

営業利益

+13.3%



前期比

売上高の増加と売上総利益の増加により、営業利益は98億円（前期比13.3%増）となりました。

当期純利益※

+7.7%



前期比

営業利益の増加により、当期純利益※は73億円（前期比7.7%増）となりました。

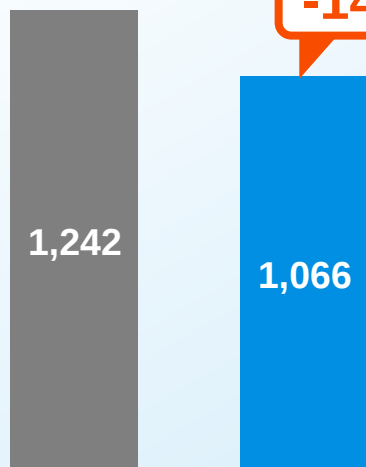
※ 当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益

受注高（単体）前期比 23.0%減

海外事業が、主に新型コロナウイルスの影響で工事発注遅れのために前期比で減少したが、期首計画は達成

国内土木

（億円）



-14.2%

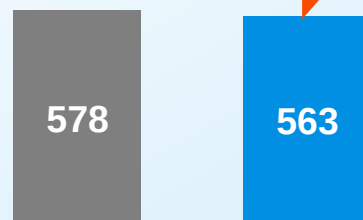
2021年3月期

2022年3月期

港湾土木分野だけでなく、各高速道路会社の道路工事の受注拡大に注力した結果、1,066億円（前期比14.2%減）と2年連続で1,000億円を超える高水準の受注高を維持しています。

国内建築

（億円）



-2.6%

2021年3月期

2022年3月期

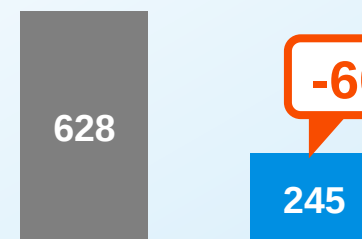
特命案件・企画提案案件・設計施工案件に注力しながら受注拡大に取り組んでおります。

物流や住宅分野の大型案件で受注高は伸ばしたものの563億円（前期比2.6%減）となりました。

2年連続で550億円を超える高水準の受注高を維持しています。

海外

（億円）



-60.9%

2021年3月期

2022年3月期

東南アジアを中心に中東・アフリカにおいて、港湾土木工事に注力しております。新型コロナウイルスの影響で工事発注の遅れもあり245億円（前期比60.9%減）となりましたが期首計画の200億円は達成しました。

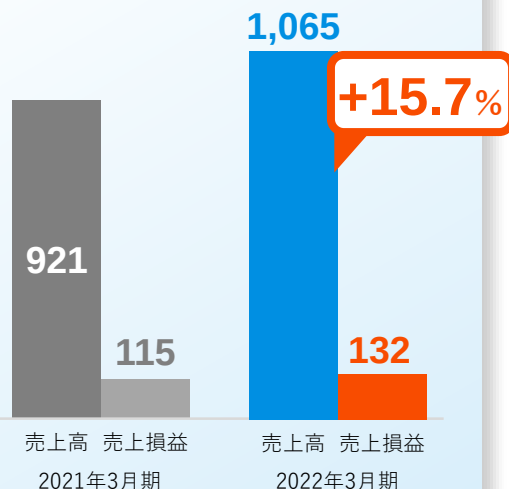
※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は39億円（前期比4.8%増）を計上しております。

国内土木・海外とも増収増益

海外は一部工事で資材価格の高騰の影響はあったものの、売上損益が黒字に回復

国内土木

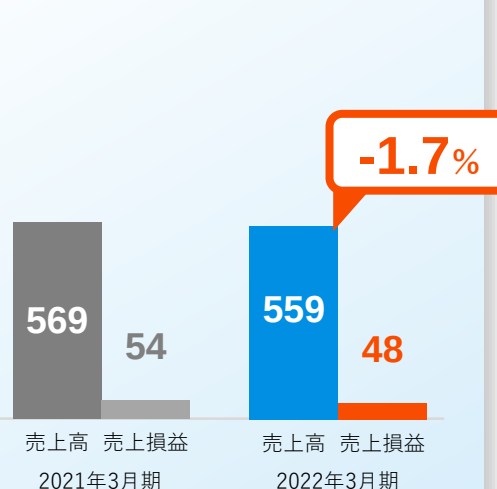
（億円）



港湾土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。豊富な繰越工事が順調に進捗し、売上高は1,065億円（前期比15.7%増）となりました。

国内建築

（億円）



物流や住宅分野等の大型案件を中心に売上高は559億円（前期比1.7%減）売上損益48億円（前期比11.8%減）と2期連続で売上高、利益ともに高水準を維持しています。

海外

（億円）

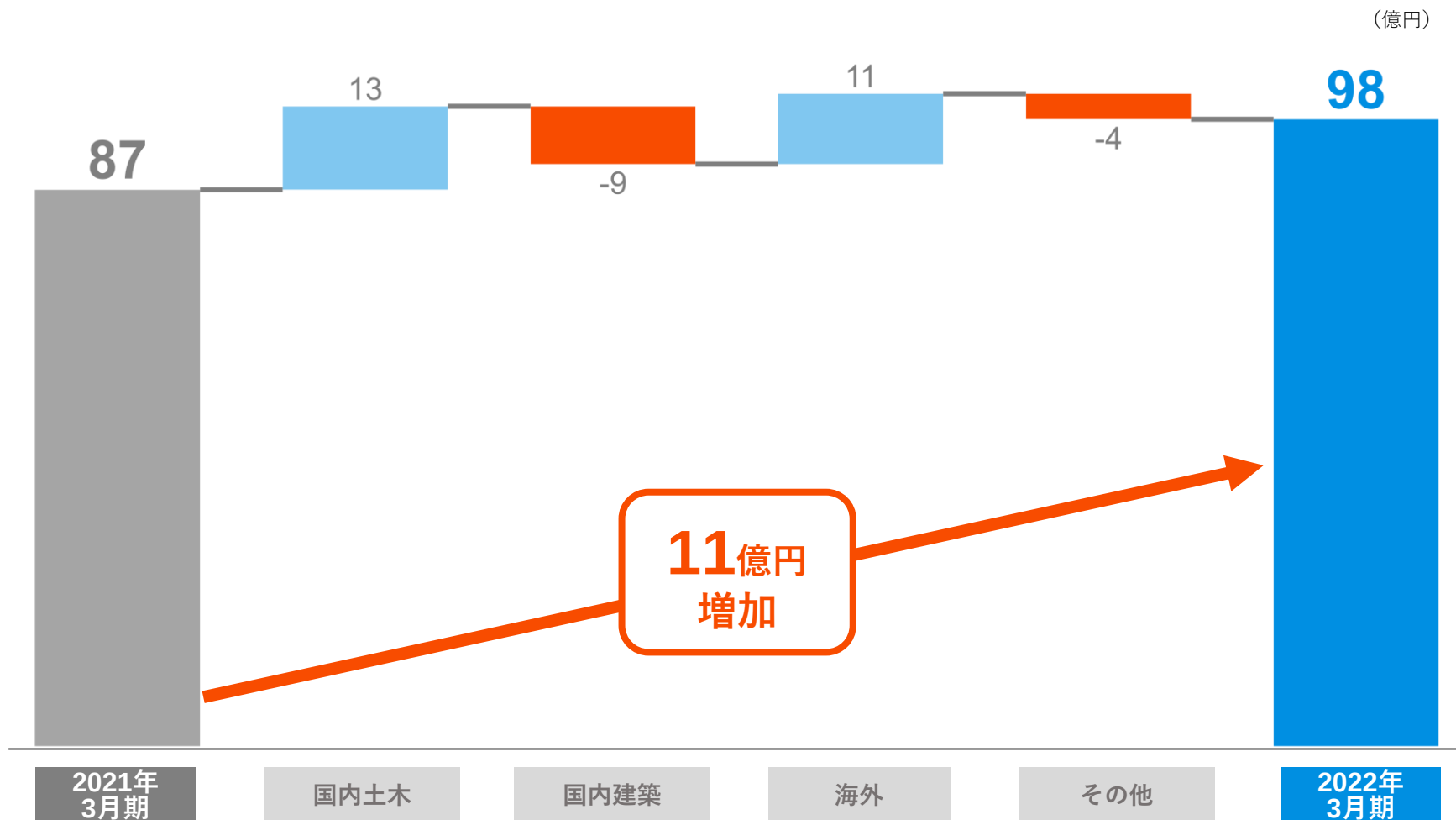


東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、港湾土木工事などに取り組んでおります。2021年3月期は新型コロナウイルスに起因する工事中断があったものの、2022年3月期では、ほぼ全ての国で工事が稼働。売上高は434億円（前期比63.1%増）となりました。

※開発事業等上記の事業分野に含まれない売上高は47億円、売上損益11億円を計上しております。

連結業績は、営業利益は98億円（前期比13.3%増）

国内土木・海外で営業利益が増え、海外の営業損失が解消し7億円の利益を計上することができました





- 業績見通しサマリー
- 事業分野別の見通し①
(受注高)
- 事業分野別の見通し②
(売上高、売上損益)



受注高（単体）

2,230億円

受注高は+16.4%の見込み

（億円）

+16.4%

2,230

1,915

2022年3月期

2023年3月期

見通し

売上高

2,200億円

売上高は前期と同水準の+0.1%
を見込んでおります。

（億円）

+0.1%

2,200

2,198

2022年3月期

2023年3月期

見通し

売上総利益

213億円（-0.4%）

一般管理費

117億円（+1.7%）

営業利益

96億円（-2.8%）

経常利益

95億円（-6.3%）

税引前利益

97億円（-5.7%）

当期純利益

66億円（-10.6%）

※ 当期純利益＝親会社株主に帰属する
当期純利益

受注高前期比16.4%増

すべての事業分野で2022年3月期よりも拡大する見込み

特に、海外においては62.9%増

国内土木

(億円)

+13.3%

1,066

1,208

2022年
3月期

2023年
3月期見通し

防災・減災や港湾の大型プロジェクトなどが見込まれ、1,208億円に増加する見通し

国内建築

(億円)

+2.9%

563

580

2022年
3月期

2023年
3月期見通し

物流施設を中心に、設計施工、特命、企画提案案件の獲得に注力し580億円の見通し

海外

(億円)

+62.9%

245

400

2022年
3月期

2023年
3月期見通し

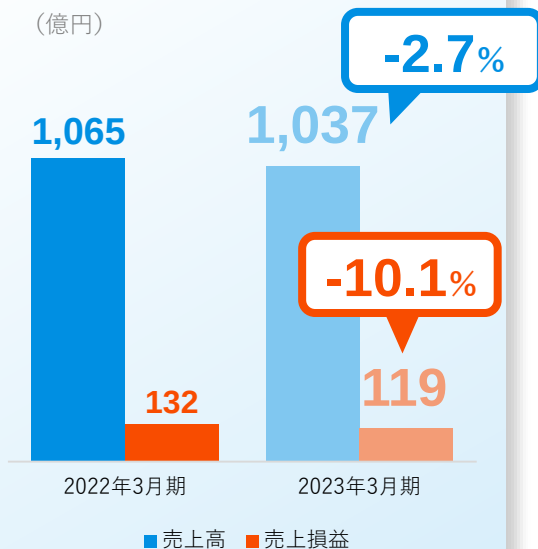
新型コロナウイルス感染拡大の影響は一部残るものの400億円を達成できる見通し

※開発事業等上記の事業分野に含まれない受注高は42億円を見通しております。

豊富な繰越工事が期首から進捗し、売上高は2022年3月期と同水準
利益については計画値を達成するだけでなく、更に拡大できるよう設計変更の獲得・生産性の向上等に注力

国内土木

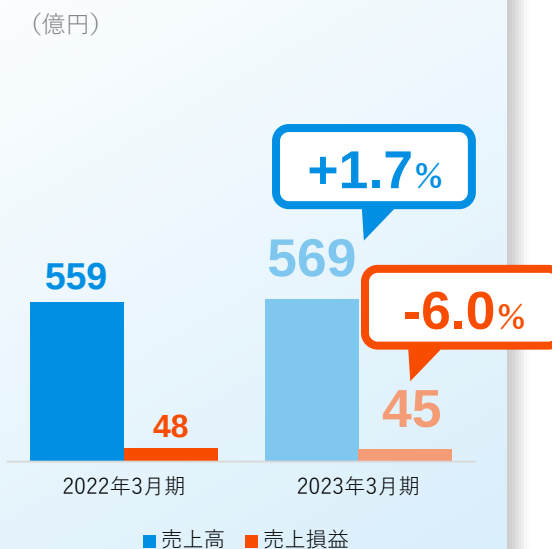
（億円）



豊富な手持ち工事、工事高の順調な推移、大型港湾プロジェクトを中心に売上高に貢献。設計変更協議の対応強化や生産性向上に努め、更なる利益の増加を目指します。

国内建築

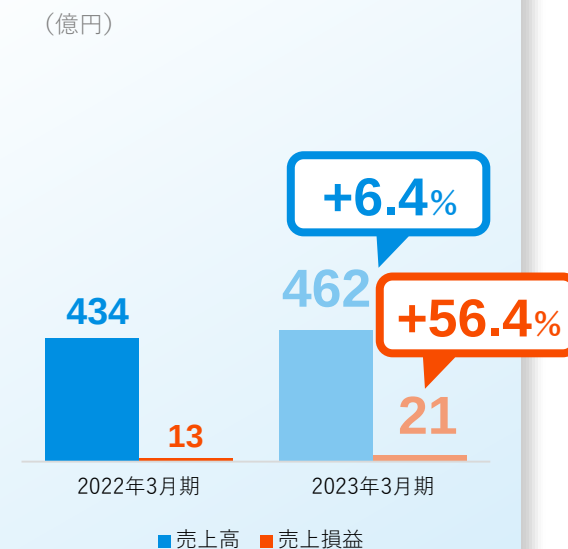
（億円）



手持ち工事が順調に進捗し、物流分野を中心に売上高が増加すると見込んでいます。資材価格の高騰の影響もあり、利益は減少と見込んでいますが、生産性の向上につとめます。

海外

（億円）



コロナ禍で着工が遅れていた一部の大型港湾工事の本格着工により、売上高、売上損益が増加すると見込んでいます。

※開発事業等 上記の事業分野に含まれない売上高は42億円、売上損益13億円を見込んでおります。

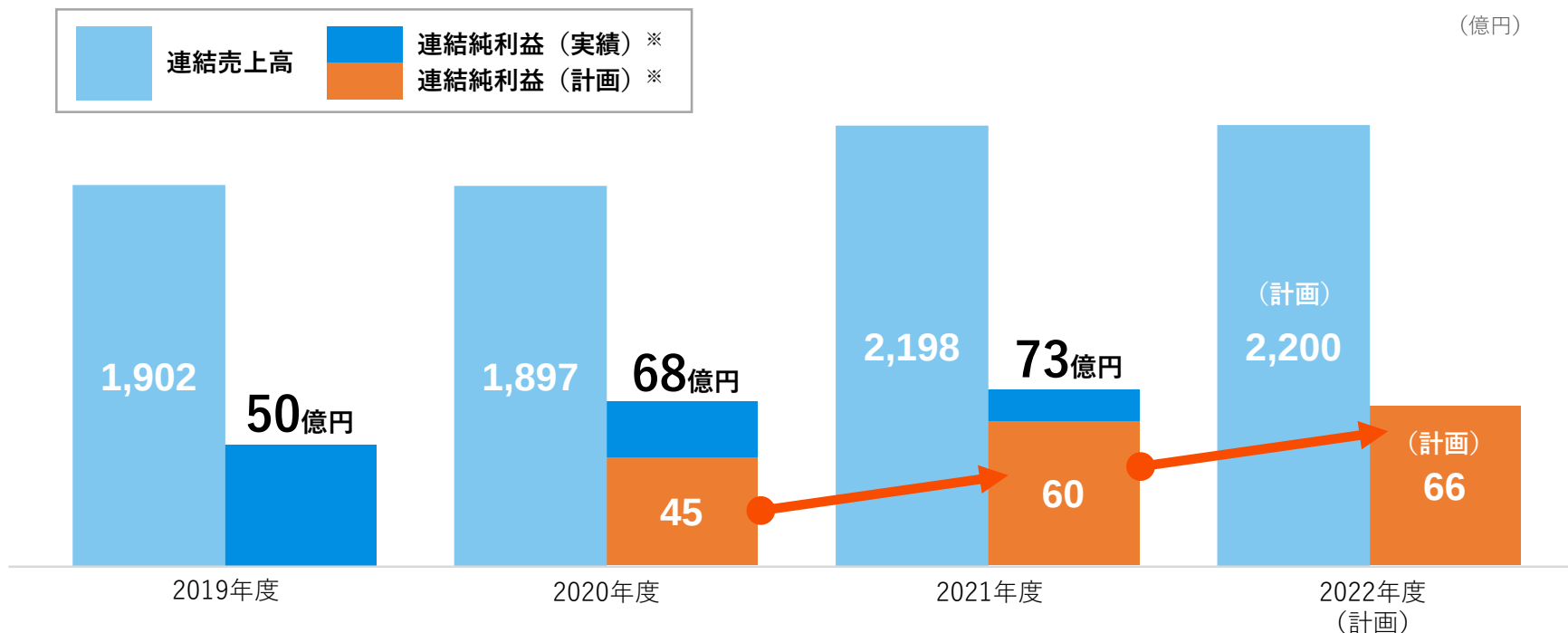


- 連結売上高と当期純利益の推移
- 全体の概要
- 国内土木 受注実績と展望
- 国内建築 受注実績と展望
- 海外 受注実績と展望
- 経営基盤の強化
- 投資実績と今後の方針
- 資本政策に関わる取り組み
- ESG 環境分野
- ESG 社会分野
- ESG ガバナンス分野

連結売上高と当期純利益の推移 2年連続で計画を上回る利益を計上

2021年度の連結売上高は新型コロナウイルス感染症拡大による海外での工事中断も解消され、ほぼ全ての国で工事が稼働したことなどから301億円の増収となり、当期純利益※も5億円の増益となりました。

2022年度も豊富な繰越工事が期首から順調に進捗すると見込んでおり売上高は2,200億円と同水準を維持、当期純利益※66億円で計画しています。単体ROE8%の目標も達成する見込みであり、中期経営計画を着実に遂行しながら、成長を続けてまいります。



※親会社株主に帰属する当期純利益

全体の概要

国内土木

- 受注実績と2022年度の展望
- 東京湾浅場 造成工事
- 淀川左岸線 完成工事
- ガット船のAIによるグラブバケット開閉判定機能を開発
- i-Construction大賞を2年連続受賞

国内建築

- 受注実績と2022年度の展望
- 川西倉庫本牧 完成工事
- （仮称）長崎市三重学校給食センター整備運営事業建設工事
- 防熱耐火パネル・THJ耐震補強工法

海外

- 受注実績と2022年度の展望

経営基盤の強化

- 経営企画本部を新設
- デジタル技術活用でワークスタイルの構築と技術力の向上
- TCFD提言に基づく気候関連の情報開示
- 投資実績と今後の方針
- 資本政策に関わる取り組み

ESG行動計画

- 環境分野のトピック
- 社会分野のトピック
- ガバナンス分野のトピック

国内土木①

受注実績と2022年度の展望

- 2021年度は港湾・海洋土木、陸上土木ともに前期比で減少したものの、2年連続で1,000億円を超える高水準の受注高を維持
- 2022年度は防災・減災事業や大型の港湾プロジェクトなどで拡大が見込まれ、1,208億円の受注を計画

受注推移 (億円)	国内土木事業		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 計画
	工種別	港湾・海洋土木	524	579	693	701	580	1,208
		陸上土木	250	525	170	540	485	
	官民別	官公庁	524	893	642	913	797	
		民間	250	211	221	328	268	
	国内土木計		775	1,104	864	1,242	1,066	

受注工事	工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
	令和3年度横浜港新本牧地区護岸（防波）南側築造工事	国土交通省関東地方整備局	JV	2021年11月	2023年3月
	追浜（経上）台風15号被害 追浜実験部護岸復旧工事	日産自動車（株）	単独	2021年12月	2024年3月
	能代工場建設工事に伴う土木・造成工事	中国木材（株）	単独	2022年2月	2023年12月
	令和3年度宮崎空港エプロン（7SP）耐震対策外4件工事	国土交通省九州地方整備局	JV	2021年10月	2022年10月
	神戸港航路附帯施設基礎工事（第4工区）	国土交通省近畿地方整備局	JV	2022年3月	2023年3月

東京湾浅場 造成工事

東京湾に点在する海底の窪みのうち、千葉県富津沖にある窪みを埋め戻す工事を行いました
海中の酸素欠乏や泥の堆積による透明度の低下が防止され、漁場としての海域環境が改善されます



他の建設事業で発生した土砂を海底に埋め戻すため、陸上ヤードの設備でふるい分けてから海上への運搬船に積み込む

淀川左岸線 完成工事

阪神高速道路 淀川左岸線(2期)事業に伴い、国道2号線淀川大橋～阪神高速池田線において、
仮設堤防(仮土堤、二重締切)等を施工する工事を行いました

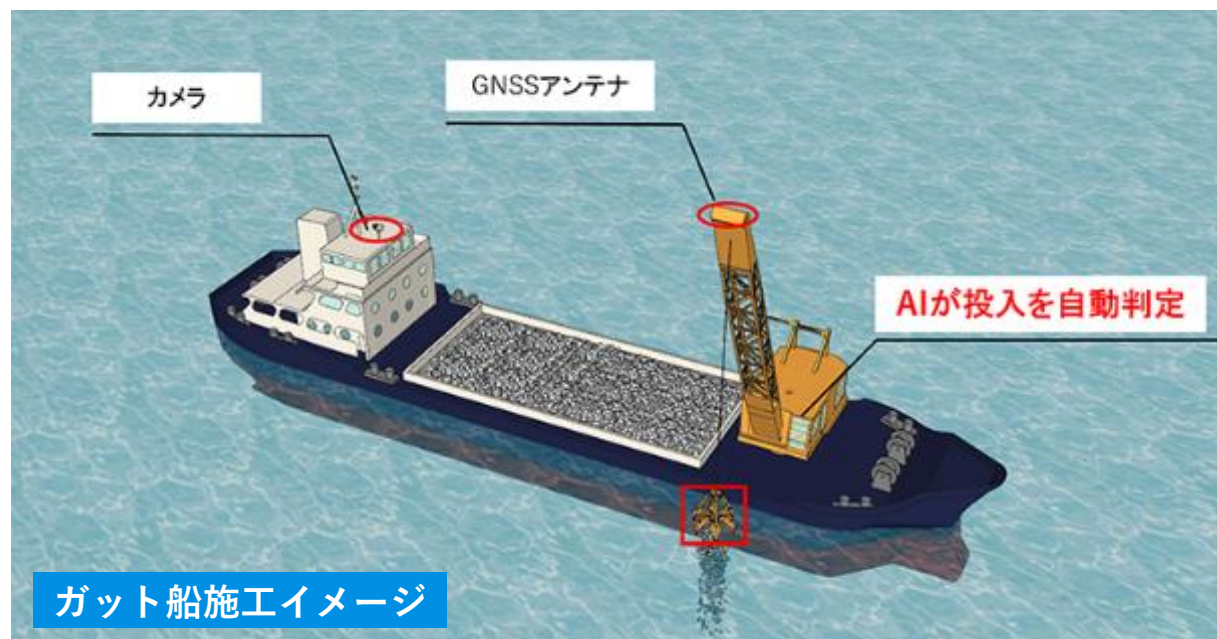
淀川左岸線(2期)は、政府の都市再生プロジェクト「大阪圏の新たな環状道路(大阪都市再生環状道路)」の一部を構成
しており、大阪都心部の慢性的な渋滞の緩和や沿道環境の改善とともに、都市活性に繋がる道路です



国内土木②

ガット船のAIによるグラブバケット開閉判定機能を開発

AIを活用して業務の効率化を図り、現場の生産性を向上



カメラ映像から
AIがバケットの開閉を自動判定



システム概要

当該システムは、AI画像認識技術によりカメラで撮影されたバケットの開閉動作を高精度に識別します。AI画像認識の教師データには、実際の港湾工事で撮影した映像を用いることで、様々なバケット形状に適用が可能です。従来のシステムにカメラ（映像情報）を追加したシンプルな機器構成となっております。また、投入判定エリアを任意に設定できるので、船倉内を投入判定エリアから外すことで土砂等を掴む際に誤って船倉内を投入位置として記録することはありません。このように作業員がパソコンで投入位置を手動操作することなく、投入位置の自動判定・記録ができることから業務が効率的になるため、現場施工の生産性向上に寄与します。

国内土木③

i-Construction大賞を2年連続受賞

「優秀賞」 徳島小松島港金磯地区岸壁(-11m)改良等工事 | 東亜建設工業

CIMを活用して管理業務を高度化・効率化

取り組み 1

CIM施工管理情報プラットフォーム による管理業務全般の効率化

- CIMモデルのアイコンをクリックすることにより施工部位ごとの施工管理項目（品質・出来形等の属性情報）を確認 利用することを可能としました。
（表示例：本体工（鋼管杭第1列））
- 施工関係者全員が、各部位の施工管理情報を共有できることにより、書類作成時間や検討時間（打ち合わせ時間）を20%～30%削減することができました。



取り組み 2

CIMとWEBカメラの活用による 安全管理業務の高度化・効率化

- CIMモデルを用いて作業ステップ毎に現場を再現し、詳細な安全施工手順を検討しました。また、現場作業員に対しては、本モデルにより様々な視点から現場を仮想的にイメージさせながら指導することにより、安全意識の高揚と危険個所の周知、安全作業手順の習熟を図りました。
- 現場の安全監視は、WEBカメラを用いた遠隔臨場方式を採用し、店社間接部門（安全、土木、技術部門）が、現地に臨場することなく多面的なパトロールによってきめこまかな安全管理を行い、本工事を無事故で竣工しました。
- この取り組みにより、安全教育用の書類を50%削減できた他、店社間接部門関係者の移動時間をのべ40時間削減できました。

国内建築①

受注実績と2022年度の展望

- 2021年度は倉庫・物流施設などの、得意分野で受注を伸ばしただけでなく、中央官庁案件の受注拡大にも成功し、多様化を図りながら563億円の受注を達成しました
- 2022年度は物流分野を中心に580億円の受注を目指します

受注推移 (億円)	国内建築事業		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 計画
	用途別	倉庫・物流施設	150	131	297	244	266	580
		住宅	174	125	91	224	107	
		その他	160	265	136	109	189	
	官民別	官庁	25	91	45	40	114	
		民間	460	430	479	538	448	
	国内建築計		485	522	525	578	563	

PFI

PFI事業においては、斎場・給食センターでは建設会社としてトップの実績を保有

	国内事例	当社参画事業
斎場	19	5
給食センター	80	15

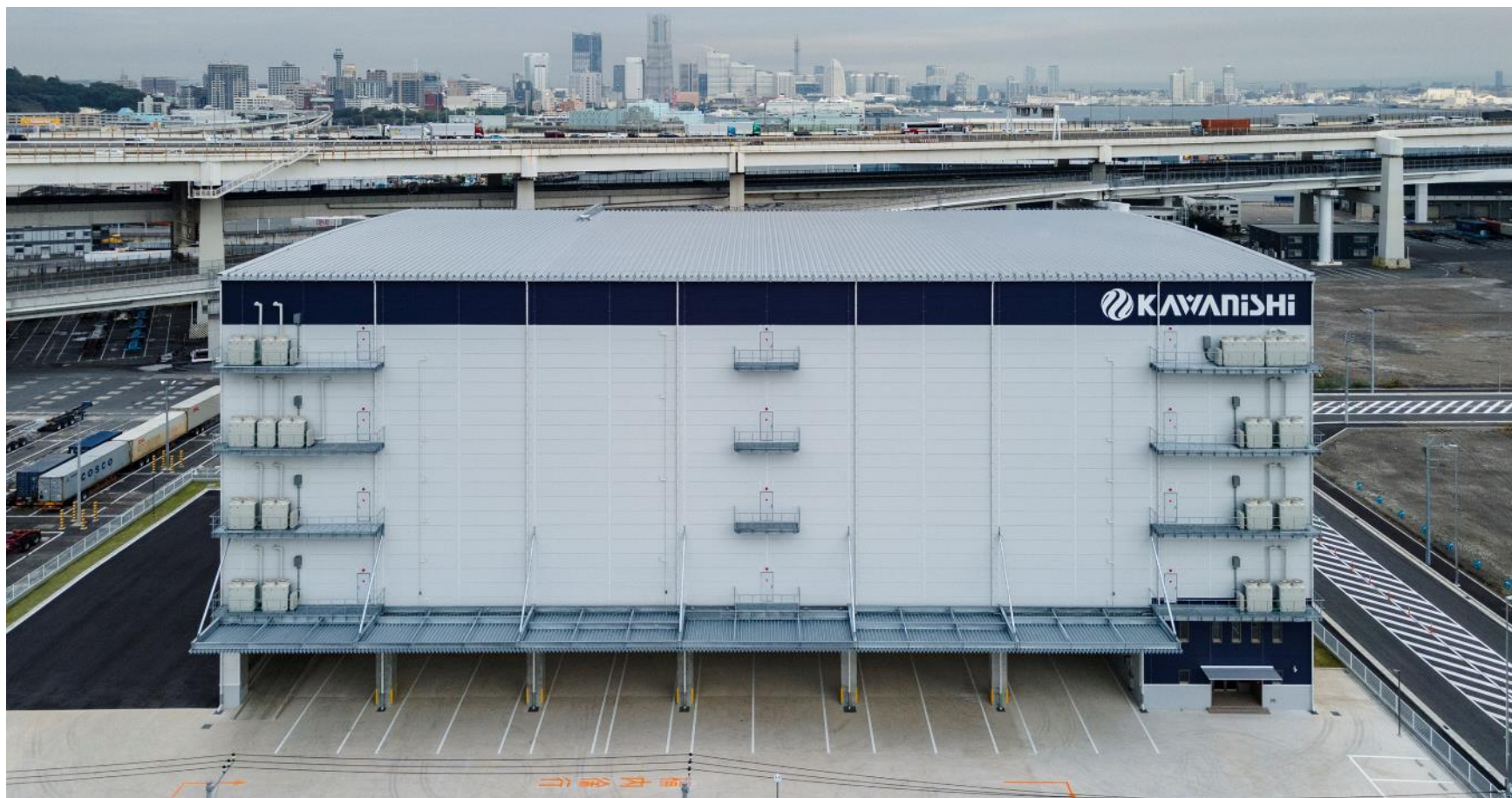
2021年度に選定された事業
給食センター1件

受注工事

工事名	発注者名	施工形態	契約工期（自～至）	
小平市立学校給食センター更新事業	東京都小平市	JV	2021年4月	2022年11月
栃木市新斎場整備運営事業 建設工事	栃木県栃木市	JV	2022年2月	2023年7月
（仮称）横浜冷凍株式会社千葉リサーチパーク物流センター新築工事	横浜冷凍（株）	単独	2021年10月	2023年2月
防大（3）学生舎新設建築工事	防衛省南関東防衛局	単独	2022年3月	2024年3月
（仮称）ヴェルディ芳泉II 壱番館・貳番館新築工事	（株）信和不動産	単独	2022年3月	2024年3月

川西倉庫本牧 完成工事

横浜港本牧Aふ頭地区にて川西倉庫新倉庫を当社で設計から施工まで実施しました
倉庫面積の半分以上が庫内の温度を一定に保つ「定温倉庫」のため当社からの提案により
高い断熱性能と潮風対策を兼ねた最新の外壁材を採用しました



(仮称) 長崎市三重学校給食センター整備運営事業建設工事

長崎市立の小中学校給食施設集約に伴いPFI事業を当社グループが受託、当社が施工いたしました



1日あたり8,000食（アレルギー対応食 150 食／日を含む）の調理能力を有する新学校給食センター

得意とする物流分野で差別化を推進

国内建築②

防熱耐火パネル

国土交通大臣認定を取得

- 2021年に特許出願済み
(特願2021-005753)

工程短縮 ▶ 安全性・生産性を向上

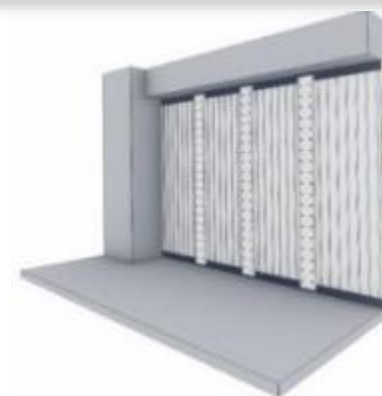
- 今年度、関東地方で建設中の冷蔵倉庫の実建物で施工予定

断熱性能

断熱材200mm相当の断熱性能を確保 (-25℃対応)

耐火性能

建築基準法で規定する1時間耐火構造壁および30分耐火構造壁



耐火壁模式図

国内建築③

THJ耐震補強工法

当社の新工法

極低温下での耐震補強工法を確立

3件の特許を登録済み

2020年	特許第6746478号
2021年	特許第6975743号
2022年	特許第7044737号

冷蔵倉庫を稼働しながら耐震補強したい
という顧客ニーズの取り込み

東亜の技術 / TOA'S TECHNOLOGY

冷蔵倉庫を稼働しながら耐震補強「THJ®耐震補強工法」



動画を公開



海外①

受注実績と2022年度の展望

- 2021年度はコロナ禍による発注遅れ等もあり、2020年度比383億円減の 245億円の受注であったが、引き続き1,000億円を超える豊富な手持高を維持
- 2022年度は新興国の社会インフラ整備を中心に、400億円の受注を計画

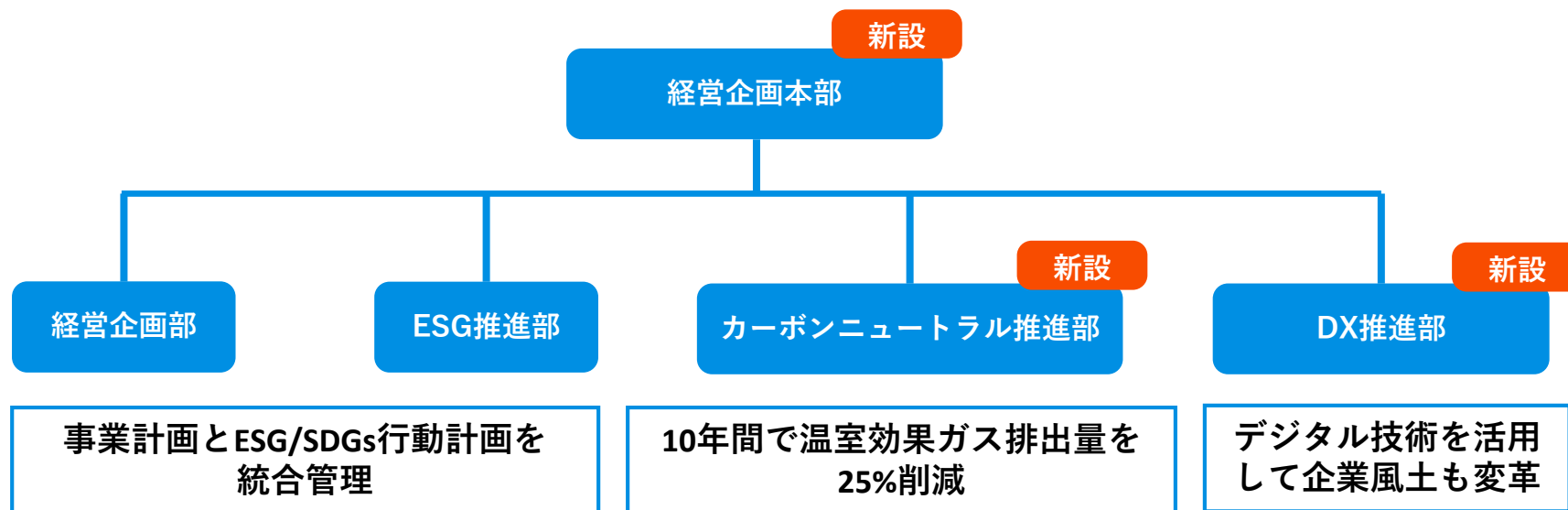
受注推移 (億円)	海外事業		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 計画
	地域別	東南アジア	46	454	268	146	176	400
		南アジア	0	0	267	1	27	
		中東	0	12	31	5	16	
		アフリカ	137	26	88	475	25	
		その他	5	12	0	0	0	
	海外事業計		188	505	656	628	245	

海外事業の受注高・売上高・手持高推移			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度 売上高
受注高 (億円)			188	505	656	628	245	462
売上高 (億円)			230	195	288	266	434	
手持高 (億円)			298	607	976	1,338	1,149	

経営基盤の強化①

経営企画本部を新設

- 持続的な成長の実現に向けて事業計画とESG/SDGs行動計画を統合管理すべく経営企画本部を新設。
- DX推進部を新設。デジタル技術活用と生産性向上を推進
- 2030年度に25%温室効果ガス排出量削減（2020年度比）を実現させるべくカーボンニュートラル推進部を新設



経営基盤の強化②

デジタル技術活用でワークスタイルの構築と技術力の向上

デジタル技術を活用した変革を行い、魅力あるワークスタイルの構築と技術力の向上を目指す
競争上の優位性の確保により、企業としての発展と働く社員を含めたステークホルダーの幸福度向上を実現させる

中長期目標

- ・ デジタル人材の確保と育成
- ・ メタ空間等を活用した遠隔地からの現場管理の実現
- ・ 新規事業を見据えた技術やシステムの企画及び開発

取り組み

仮想現実（VR）空間を再現し 現場に入る前に危険予知が可能となる

- 埋立地の岸壁に使用する『鋼板セル』新設工事において、構造物や地形などの3次元モデルと360度カメラの画像を統合することで、仮想現実（VR）空間に、セル製作ヤードを再現。
- 構造物や資機材はBIM/CIMデータを再利用し、現況地形はUAV写真測量による点群データから作成し、HMD（VRゴーグル）を装着してVR空間に入ることによって、遠隔地にいながら現場を体感することができます。

360度画像



VR空間



VR空間内での現場調査状況



経営基盤の強化③

TCFD提言に基づく気候関連の情報開示

- Scope1,2,3の排出量の削減目標を策定。2030年度までに25%以上（2020年度比）の削減を目指す
- TCFD の提言に基づき、シナリオを分析し、以下の代表的なシナリオを採用
- リスク管理に関する方針、体制は「ESG委員会」にて審議。

取締役会はESG委員会から気候変動関連の事項について報告を受け、気候変動関連の課題への取り組み状況を監督

区分	リスク/機会	影響	影響度	対応策
移行シナリオ	リスク	炭素税導入及び脱炭素に向けた規制強化	大	・設計・施工段階でのCO2排出量低減に向けた取り組み ・低炭素型技術の開発 ・建設機材の脱炭素化、協力会社との協働による省エネルギー推進 ・再生材および低炭素型資材の活用
		エネルギーミックスの変化	中	・燃費改善に資する燃料・添加剤や装置・システムの導入、作業船の電動化、水素・アンモニア機関の導入促進
	機会	環境配慮型建物の需要拡大	大	・ZEBや省エネルギー技術がより注目され、需要が増加する ・低炭素技術や施工方法が、価格競争力に繋がる
		カーボンニュートラル関連施設の需要増加	大	・水素やアンモニアの受入れ施設など、カーボンニュートラル推進のための関連施設への建設投資の増加
		再生可能エネルギーの需要増加	大	・風力発電などの再エネ関連施設への建設投資の増加
		ブルーカーボン創出の需要拡大	中	・ブルーカーボン（海洋生態系により蓄積される炭素）を利用した低炭素社会の実現が求められており、自然再生の需要が増加
		気候変動対応に対する評価の向上	中	・ESGの推進が計画通り進み、気候変動を含む外部からの評価が向上する
物理的シナリオ	リスク	平均気温上昇	大	・建設技能者の健康被害（熱中症等）の増加 ・労働環境悪化による担い手不足が更に加速
		自然災害の甚大化	中	・作業船の被災、建設作業所等の被災による作業停止、工程遅延、人件費の増加 ・取引先の被災による調達コストの増加や工程遅延
	機会	気候変動に伴う市場変化	大	・自然災害の甚大化を見据えて、建物の新築やリニューアル市場の拡大、施設移転ニーズの高まり ・環境にやさしく、安心して安全な街づくりの需要増加
		海面上昇に伴う工事需要増	大	・海面上昇や高潮等を見据えて、港湾・海岸部の防災対策工事の需要増加

総量目標

Scope1+2

2030年度25%以上削減
(2020年度比)

Scope3

2030年度25%以上削減
(2020年度比)

投資実績と今後の方針

- 2021年度はSEPの建造など約23億円の投資を実施しました
- 2022年度はSEPの建造の他に、主に横浜市安善にある当社技術研究開発センターのⅡ期工事への投資を見込んでいます

投資項目	内容	2021年度 投資額
船舶	SEP建造等	11億円
機械設備	工事用機械・設備等	4億円
土地・建物	工事事務所、作業所等	3億円
その他	ソフトウェア、備品等	5億円
合計		23億円



SEP完成イメージ図



固化処理船「扇鶴」

研究開発費 2021年度実績 12億円

これら4つのマテリアリティに沿って研究開発に取り組んでまいります

研究開発における4つのマテリアリティ

Blue・Green

ブルー・グリーン

地球温暖化対策・低炭素社会の構築
自然環境保全・再生・創出

Life-cycle

ライフサイクル

維持・長寿命化
3Rの実践

Digital・Smart

デジタルスマート

品質、安全、生産性の向上
ウェルネスの向上

Resilience

レジリエンス

防災・減災、強靱化
安心・安全の提供

2020～2021年度の取り組み結果①

目標を上回るROEの実現

	連結	単体
2019年度	7.3%	7.2%
2020年度	9.5%	9.5%
2021年度	9.1%	9.3%

株主還元① 増配の推移

	1株当たり 配当	配当性向	
		連結	単体
2019年度	50円	20.4%	23.4%
2020年度	80円	22.8%	26.0%
2021年度	90円	23.5%	26.6%

株主還元② 機動的な自己株式の取得

取得決議日	取得決議額	取得期間	期間内取得額
2021年2月22日	20億円	2021年2月24日～2021年3月31日	約12億円
		2021年4月01日～2021年8月10日	約8億円
2022年2月08日	20億円	2022年2月09日～2022年3月31日	約5億円
		2022年4月01日～2022年8月31日（予定※）	約15億円（予定※）

※2022年4月1日～2022年4月30日に自己株式を約9.5億円取得

資本政策に関わる取り組み方針

長期的な視点に基づき、企業価値向上に資する取り組みを行っています。

なお、2022年5月13日に開示していますが、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度を一部改定することを2022年6月29日開催予定の株主総会に付議する予定です。

取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を強化することで、取締役等が企業価値・株式価値の増大に対する貢献意識をより高めることにより、更なる企業価値の向上に資するものと考えます。

方針① 資本生産性の向上と成長投資

将来の成長に向けた投資を計画的に行うとともに収益性の改善に取り組み、ROEについては8.0%以上（単体）を継続することを目標として、資本生産性の向上を目指します。

方針② 安定かつ充実した株主還元

配当性向目標を20～30%（単体）に設定して配当を行うとともに、機動的に自己株式取得を行い、安定かつ充実した株主還元を行ってまいります。

2020～2021年度の取り組み結果②

安定した財務基盤の構築（自己資本比率）

	連結	単体
2019年度	33.8%	32.8%
2020年度	36.9%	34.4%
2021年度	40.4%	37.1%

資金効率性の改善（連結）

	手許現預金残高	現預金月商 倍率
2019年度	437億円	2.76
2020年度	323億円	2.04
2021年度	320億円	1.75

政策保有株式の縮減（連結）

	売却銘柄数	投資有価証券売却益
2020年度	15銘柄を売却	約14億円
2021年度	7銘柄を売却	約2億円

資本政策に関わる取り組み方針

方針③ 安定した財務基盤の構築

事業環境の急激な変化、成長に伴う事業リスクに耐え得る安定した財務基盤構築に継続的に取り組みます。

方針④ 資金効率性の向上

資金管理にあたっては安全性を最優先としますが、資金効率の向上にも取り組みます。

方針⑤ 政策保有株式の適正な管理・縮減

保有株式については毎年定期的に資本コストを精査するとともに、当該企業との取引関係・保有の経緯等を検証しており、継続保有の合理性が認められない銘柄については適宜売却の手続きを進めます。

2021年度では期末にウクライナ情勢の変化等による株価の下落もあり予定した一部銘柄の売却にとどまりましたが、市況を見ながら引き続き縮減に取り組んでまいります。

トピック

カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組み

- 着床式洋上風力発電所のみならず、浮体式洋上風力発電所の建設プロジェクトへの参画も目指し、NEDOのグリーンイノベーション基金事業に応募。当社グループが採択される
- 自社施設を環境配慮型設計で新築し、ZEB評価を取得予定

浮体式洋上風力への取り組み

他社（ジャパンマリンユナイテッド、日本シップヤード、ケイライン・ウインド・サービス）とともにNEDOのグリーンイノベーション事業に応募、採択されました。

当社の海洋土木に関する知見を活かし、風車搭載に関する施工技術開発等に取り組めます。

■ セミサブ型浮体基礎のイメージ



（画像提供：ジャパン マリンユナイテッド）

「技術研究開発センター」Ⅱ期整備に着手

ZEB評価を取得予定

第2実験棟は、外壁性能の向上、高効率空調機の採用等により、基準一次エネルギー消費量から54%の省エネ化を行います。また太陽光発電（120kW）による創エネと併せて、実質エネルギー消費ゼロの達成を目指します。



Ⅱ期整備 全体計画図

トピック

幸福度高く働ける会社

- 「会社を自らの提案で変えたい」と公募した社員が中心となって会社の将来を検討し、経営陣に提言を実施
- 「人が集まる会社」をあるべき姿と捉え、「社員の幸福度」を向上させようという若手社員の提言を次期中期経営計画策定に織り込むことを検討

関わる人が幸せな会社、特に社員が幸福度高く働ける会社

2030年に創りたい世界観・イメージ

世界観

人が集まる会社

イメージ

社員が生き生きと働いている
社員の生産性向上 業績UP

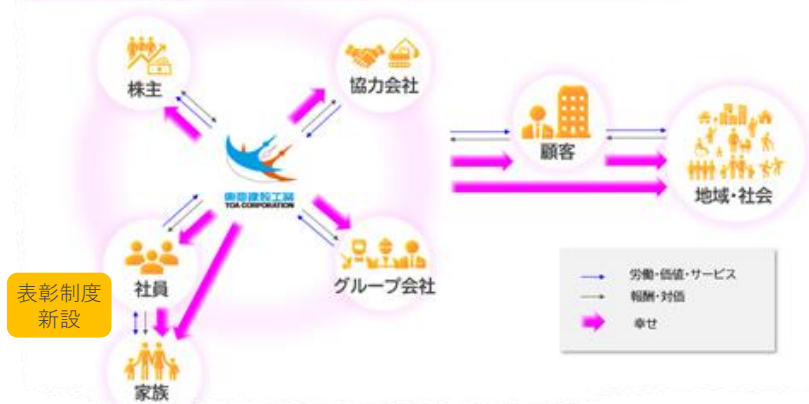
必要なもの

社員の幸福度

【施策例】新設した社内表彰制度

- ①DXの推進等によるSMARTWORK表彰
- ②コーポレートメッセージに沿った新たな行動指針の表彰

幸せの相関図



トピック

第三者による取締役会の実効性評価の実施

- 2021年度の実効性評価にあたり、第三者による評価を実施しました
現状の課題を明確にするために、アンケートの設計段階から社外アドバイザーの意見を取り入れ、アンケートを実施
実効性評価に関する議論の内容については、取締役会を傍聴した外部アドバイザーから「取締役会が有効に機能していることが確認できた」と評価されました
今後も一層実効性を高めるべく、取締役会と執行役との役割分担などについて議論を重ね、更に企業価値の向上につとめてまいります

2021年12月

外部アドバイザーを選任

- 上場企業の会長・社長経験者
- 当社と取引関係のない独立した第三者

2022年1月

実効性評価のアンケート項目の設計

- アンケートは課題を明確にするため、選択肢を5択から4択に変更し、意見が明らかになるように変更

2022年2月

アンケート実施

- 指名報酬委員会委員である社外取締役には指名報酬委員会に関する意見も聴取

2022年4月～5月

実効性評価について取締役会で議論

- 社外取締役を中心に、活発な意見交換を実施

〒163 - 1031

東京都新宿区西新宿 3-7-1

新宿パークタワー 31F

東亜建設工業株式会社

経営企画本部 経営企画部 広報室 北川 欽一

TEL : 03 - 6757 - 3821

FAX : 03 - 6757 - 3830

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく
予測が含まれております。

将来の業績は、経営環境等の変化にともない、
この資料に記載されている計画値とは異なる場合があることを
ご承知おきください。

